

【3つの共同目標】

① 日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします
② 日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします
③ 日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします

革新・愛知の会

第301号 2020年6月10日

平和・民主・革新の日本をめざす愛知の会

〒456-0006
名古屋市熱田区沢下町9-7労働会館東館306
Tel (052) 872-6918 FAX (052) 872-6919
Eメール: kakushin-aichi@roren.net
http://www.kakushin-aichi.jp/

インタビュー

コロナ禍から考える 社会の在り方

セーフティネットの構築 連帯のしくみを！

新型コロナウイルス禍で日本社会や政治が抱えている多くの問題点が、一気に可視化されました。感染対策が後手後手に回っています。アメリカでは、感染対策の専門家がトランプの拙速な経済再開に警鐘を鳴らしましたが、日本の専門家会議が何をどう議論しているのかわからない。コロナ対策は加藤厚労大臣から西村経済再生大

日本社会や政治の問題が可視化



和田 肇さん
1954年生まれ。名古屋大学名誉教授。専門は労働法。トヨタ労働組合代表者。著書「労働法と労働法」（08年日本評論社）

2015年、安保法制反対運動を「市民連合」の一員として活動された労働法の専門である和田肇さん。コロナ禍のもとで日本社会や政治の問題が可視化されたと指摘、今後の政治や社会の在り方、SNSでの発信をどうみるのか、など語っていただきました。

（聞き手・近田美保子）

写真撮影・山本晃子
政治の腐敗が一気に噴き出し支持率の急落

臣に代わり、明らかに感染対策から経済対策に移ったことを意味しています。日本の政府の対策に対する満足度はものすごく低いです。結果的には感染者や死亡者が少ないということになっていますが、対策がうまくいった結果とは思えません。いままでの私たちの生活や行動パターンがコロナを広げること何となく阻止したと考えたほうがいい。今後、対策の検証が必要で。

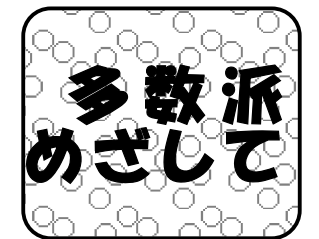
森友問題、加計学園問題、桜を見る会、そして今回のコロナの問題で多くの国民が官邸の動きに関心をもつようになりました。検察庁法改定案の政治的強引さが明らかに、政治の腐敗が一気に噴き出し、政権の支持率の急落になったと思います。

非正規、フリーランスなど一番弱いところに被害が集中しています。2008年リーマンショック、2011年東日本大震災など日本社会全体を揺るがしましたが、それと匹敵するようない状況になっているのですが、国の対応が非常に形式的、官僚的で危機管理が十分ではないと強く感じられます。マスクの問題もそうですが、雇用調整助成金の問題、手続きに何十枚も書類をださないといけないなど日本の社会の脆弱さが（二面へ）

平民の暮らし

消費税10%の影響に、新型コロナウイルス感染症による被害が加わり、生業継続は非常事態である▼国に給付金や助成金の拡充、各自治体に協力金や応援金、家賃などの固定費補助を求めた▼感染拡大防止対策で迷走する安倍政権に、もうこれ以上任せられないとの国民の声が、政府の「1世帯30万円給付」を一人10万円の給付に方針転換させた▼検察庁法改定案は、国民から「人事介入し、政権の意に沿わない検察の動きを封じ込める意図」と見透かされ、見送られた。安倍政権の続命であった、言うことを聞く人で周囲を固める人事が、いよいよ終焉へと向かう▼安倍政権はこれまで自らの責任を認めつつも、具体的な形で責任を取ったことはない。これ以上、国民の目は欺けない。声を上げれば政治は変えられる▼この機運の広がりは、コロナ禍の中で国民が培った大きな財産である。

（服部守延・愛知県商工団体連合会会長、革新・愛知の会代表世話人）



隔月掲載です。

JMITU愛知支部
大平 徹也



「コロナウイルス」下で 「守ろう雇用」に奔走！

2019年の政府統計によれば、日本に在留する外国人労働者は1,278,670人で、前年同期比19.4%増加している。2007年の最高を更新している。ところで、JMITU

の「無権利」と言われる就労形態の「企業の雇用調整弁」に位置する人々である。今年1月頃から顕在化し、3月頃にピークに達した「新型コロナウイルス」による「不況」は、こうした労働者

の雇用を直撃し、とりわけ下請け製造業の密集する東海地方では雇止めや解雇が不安定労働者を失業に追い込んでおり、勢いは2008年のリーマンショックを上回るとも言われている。連日のように寄せられる相談に、愛知・岐阜を走り回って対応している中で特に怒りを抑えきれないのは、妊娠婦、高齢者、労災や病気で休業中など、「労働弱者」が最初のターゲットにされていることである。また、その手口も退職勧奨に合意を迫ったり、何年も反復更新している労働者に「雇用契約満了」を口実とするなど、悪質化していることと、弁護士や特定社労士らの関与など、士業の質の低下も目に付くところである。

TU愛知支部に所属する外国人労働者は、いわゆる日系人労働者が多く、国籍別ではブラジルなど南米系日系人で、雇用形態は殆どが派遣と契約社員と呼ばれる直接雇用労働者で、いわゆる「不安定雇用」

の雇用を直撃し、とりわけ下請け製造業の密集する東海地方では雇止めや解雇が不安定労働者を失業に追い込んでおり、勢いは2008年のリーマンショックを上回るとも言われている。連日のように寄せられる相談に、愛知・岐阜を走り回って対応している中で特に怒りを抑えきれないのは、妊娠婦、高齢者、労災や病気で休業中など、「労働弱者」が最初のターゲットにされていることである。また、その手口も退職勧奨に合意を迫ったり、何年も反復更新している労働者に「雇用契約満了」を口実とするなど、悪質化していることと、弁護士や特定社労士らの関与など、士業の質の低下も目に付くところである。

連続憲法講座

お知らせ

◆6月13日（土）延期に！
「現代における天皇制」
（河西秀哉・名古屋大学）

は延期とします。（12月予定）
◆7月25日（土）
13:30~16:00
永田浩三（元NHKプロデューサー・武蔵大）
労働会館本館第1.2.3会議室

2020年度世話人会 7月25日開催

2020年度革新・愛知の会世話人会を開催します。コロナ禍のもとですが、感染防止対策を十分に行って開催します。（感染拡大の状況によっては中止・延期の可能性もあります。）

時 所 2020年7月25日（土）
13:30~16:00
労働会館東館ホール
（案内は世話人に別途送ります。）



いまこそ、野党連合政権を！

お申し込みは日本機関紙出版センター
FAX 06-6465-1255
定価 1430円（税込）

共著
富田宏治（関西学院大学教授）
上脇博之（神戸学院大学教授）
石川康弘（神戸女学院大学教授）